

平成13年2月1日

各 位

株式会社 近畿大阪銀行

近畿大阪銀行(頭取 高谷 保宏)は、平成13年2月1日付で、本部組織機構の一部改正及びそれに伴う人事異動を行いましたのでお知らせいたします。

経営体制と本部組織の一部改正について

1. 目的

「本部的」の見直しに伴ない兼務執行役員の担当制を新たに導入することなどで、経営意思決定・経営監督機能及び業務執行機能をさらに強化するとともに、意思決定のスピード化と本部機能の強化を図り、各戦略及び具体策をスピーディーに「実効」に結びつけることを目的として本部組織機構の一部改正を行うものです。

2. 組織機構改正の主なポイント

「本部的」の見直し

時代の変革に対応し、意思決定の一層のスピード化を図り、変化にスピーディーに対応できる体制とするため「本部的」を見直し、「営業本部」1本部の体制とします。

「営業本部」については、きめ細かな営業戦略を整合性ある形で遂行していく上で、営業関連機能を統合管理するとの観点から継続するもので、地域営業部、営業統括部、法人営業部、個人営業部を統括します。

地域営業体制の導入

マーケット特性に応じた一層効率的でかつ強力な営業推進を目的として「地域営業部」を新設します。具体的には、当行の営業基盤を10地域(大阪市(北部)、大阪市(中部)、大阪市(南部)、中河内、北河内・南河内、北摂、泉州、京阪、兵庫、奈良・遠隔地)に区分し、マーケット特性に応じた営業活動を展開するとともに、各地域毎に統括責任者(執行役員及び本部長クラス)を配置し、業績面における役割と責任体制を明確にします。

営業本部内組織の集約化と体制整備

営業本部内の組織について、各機能の集約化を図るとともに、必要な体制を整備し、より効率的な業務運営を目指します。

「支店統括部」と「CS推進部」を統合し、「営業統括部」とします。

個人ローンセンターを個人営業部に統合し、個人営業に関わる機能の一元化を図ります。

法人新規融資先開拓推進を目的として、「法人営業部」に「コーポレート推進室」を新設します。

データの一元管理体制の整備

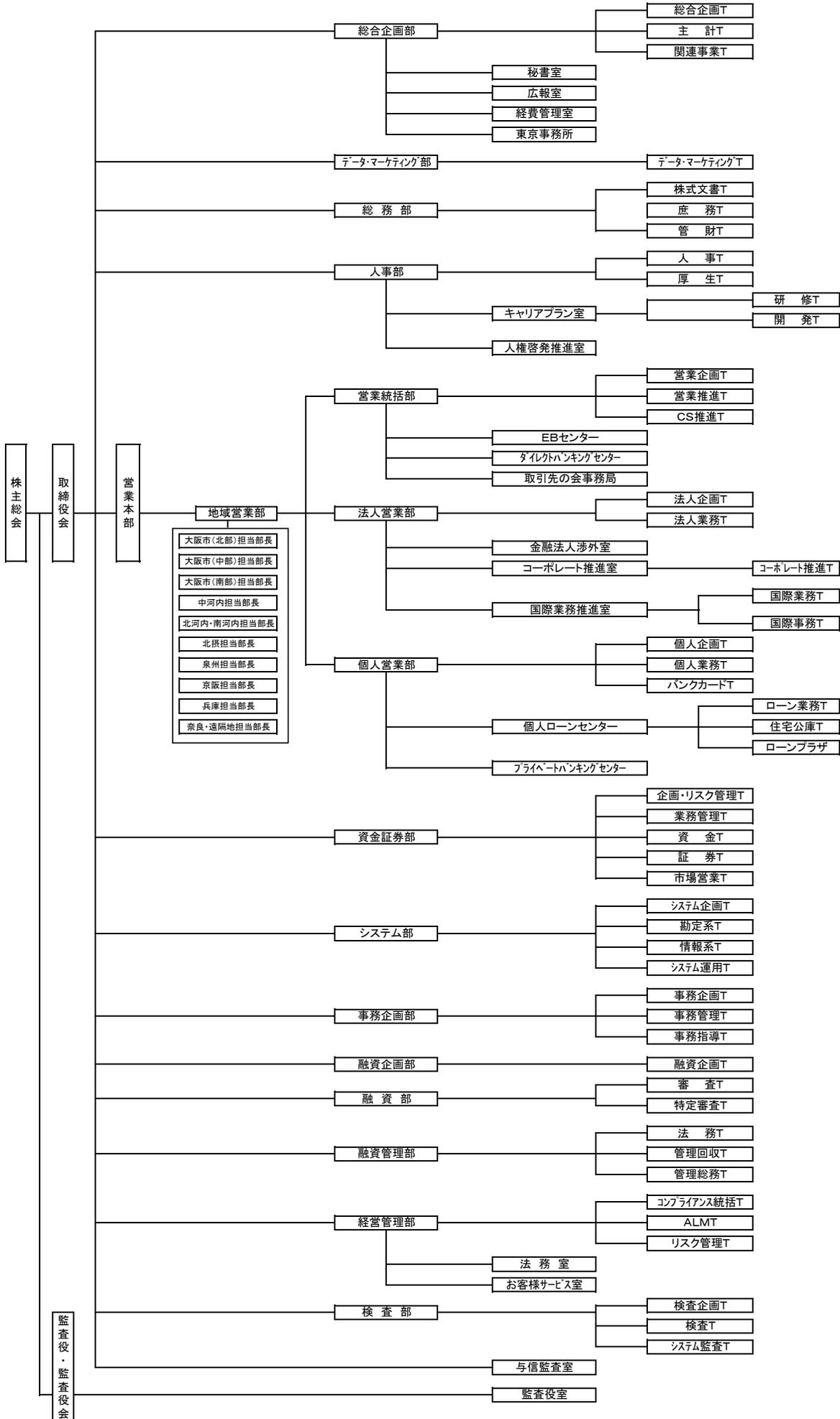
経営基礎データを一元的に統括・管理し、経営諸施策への反映に資することを目的として、「データ・マーケティング部」を新設します。

等

今回の組織改正により、現行の6本部・17部・15室(所・センター・局)47チームが、1本部・16部・18室(所・センター・局)49チームとなります。

組織図(改正後)をPDF画面でご覧いただけるサービスをご提供しています。

1本部・16部・18室(所・センター・局)・49チーム



3.改正の時期

平成13年2月1日(木)

以上



近畿大阪銀行

Copyright 2000 The Kinki Osaka Bank, LIMITED